

# 月刊

2011年(平成23年) 3月 その2 Vol.142 大阪府議会議員 活動報告書

1997年6月創刊 1997年6月~9月:週刊 1997年10月~:月刊 発行部数累計:1,723,137部

# ただいま活動中! 土井達也

はつきり発言! しっかり報告!

大阪府議会議員 総務常任委員会 副委員長 府議会 大阪維新の会 幹事

土井達也Webサイト <http://www.tdoi.net/> 82,547人

執筆・印刷:土井達也事務所 住所:〒599-0201 大阪府大阪市尾崎町93-6尾崎駅山手ビル2F TEL:072-471-7357 FAX:072-471-8004 E-Mail:t.doi@nifty.com

4月中旬まで 事務所を移転します 住所:〒599-0204 阪南市鳥取461 TEL:072-472-3103 FAX:072-472-3104 E-Mail:t.doi@nifty.com



# 東北地方太平洋沖地震

3月11日に発生をしました東北地方太平洋沖地震におきまして、尊い命を落とされた多くのみなさまのご冥福を心からお祈り申し上げます。

また、甚大な被害を受け、避難生活を余儀なくされている多くの被災されたみなさまに、心からお見舞いを申し上げます。

## いま、私たちが出来ること

### 府営住宅2000戸提供へ

**知事方針、公立高には3000人**

東日本大震災を受け、大い」と述べた。大阪府の橋下徹知事は16日、被災者を受け入れるため、府内の公立高校に無試験で転入学を受け入れる方針を明らかにした。22日からは、3千人規模で日から受け付けを開始する。府教委は、震災で合格した府内から大阪までの交通手段を確保するほか、被災者や調理学士といった生活必需品の提供についても準備するとしている。

橋下知事は「被災者のみなさんに大阪に来ていただき、大阪をサポートする」という方向性で支援した。入試を受験できなかった生徒についても、内申点など

また被災した高校生について、府内の公立高校に無試験で転入学を受け入れることも表明。3千人規模で受け入れできるとしている。

府教委は、震災で合格した府内から大阪までの交通手段を確保するほか、被災者や調理学士といった生活必需品の提供についても準備するとしている。

橋下知事は「被災者のみなさんに大阪に来ていただき、大阪をサポートする」という方向性で支援した。入試を受験できなかった生徒についても、内申点など

左考慮して合算判定を行うという。

平成23年3月17日(木) 産経新聞

東北地方で、避難生活を余儀なくされているみなさまのなかでも、家屋の消滅のみならず、まち全体が消滅してしまった方々があります。従って、避難生活も一時的ではなく、非常に困難だと言わざるを得ません。

あまりにも大きすぎる災害、そして被害であり、日本全体で、助け合わなければならない状況です。従って、大阪の地でも、被災者の方々が生活再建できるよう取り組んでいます。

そこで、『いま、大阪にいる私たちが出来ること』を記載して参ります。

ご家族や親族が被災されている方、また、友人・知人が被災地域にいらっしゃる方、会社等で支店などが被災地域にある方は、連絡することが出来るようならば、以下の情報を伝えてあげてください。

## 大阪府営住宅への被災者の受け入れ

相談・対応開始は、平成23年3月22日(火曜日)から。大阪府/支援チーム  
電話:06(6941)0351(代表) 内線6307  
06-6210-9779(直通)  
電話は、代理の方でもOKです。  
時間は、当面9時00分~18時00分の開庁時間のみ。

## 大阪府立高校への被災者の受け入れ

東北地方太平洋沖地震に被災し、大阪府内に転居することとなったため、在籍校へ通えない状況となった生徒、合格している高等学校への進学ができなくなった生徒の方は、大阪府教育委員会 高等学校課学事グループ  
電話:06(6944)6887

## 義援金

大阪府の義援金は、『日本赤十字社大阪府支部』の受け付けに一本化しています。  
受付期間:平成23年3月12日(土)~9月30日(金)  
義援金受付口座:郵便局・ゆうちょ銀行  
口座記号番号 00140-8-507  
口座加入者名 日本赤十字社 東北関東大震災義援金  
郵便局窓口での取扱いの場合、振替手数料は免除されます。  
本義援金は、半券をもって受領証を兼用しています。

内容の詳細につきましては、  
大阪府 ホームページ : <http://www.pref.osaka.jp/>  
土井達也 公式Webサイト : <http://www.tdoi.net/>

### お詫び

3月14日(月)から、私の報告書「3月号vol.141」の配布が行われました。すぐに『中止』しましたが、一部地域では、すでに配布されていました。

記載した原稿は2月には印刷にまわし、配布も以前から予定し、また、災害発生時は大阪府議会が開会中で多忙を極め、対応が遅れてしまいました。

国難の折であり、すぐに『中止』をしたものの、すでに配布されました一部地域のみなさまには、東北地方への深い悲しみのなか、気分を害された方もいらっしゃると思います。

謹んで、お詫び申し上げます。

# 『土井達也ただいま活動中!』バックナンバー 2005年1月 Vol.95より

## 東海・東南海・南海地震の発生の歴史と大阪府・阪南市域の被害状況まとめ

**安政時代の地震** 間隔は32時間  
安政の東海地震(東南海と同時)の32時間後に、安政南海地震が発生しています。今後、東海・東南海地震が発生して、被災地へボランティアに行っている間に、南海地震が起こり、自宅が被災している可能性があります。ご注意ください!

**参考文庫**  
○大阪府地域防災計画  
○阪南市地域防災計画  
○阪南町史 上巻  
7千円で、生涯学習課で販売  
○海上保安庁水路部 水路要報201号 『昭和21年南海大地震報告津波編』昭和23年3月31日  
○大阪府危機管理室 『東南海・南海地震揺れと津波に備えて』  
○東海・東南海・南海地震津波研究会 『津波ハンドブック』  
○大阪府防災会議 地震専門部会 『津波に関する調査研究-大阪における安政津波の復元』昭和60年3月

**大阪府内の被害 (安政東海地震)**  
大阪で倒壊200軒

**大阪府内の被害 (安政南海地震)**  
津波による死者多数  
船舶被害1,800、落橋10

**大阪府内の被害 (昭和東南海地震)**  
大阪市内で死者6人、負傷者120人  
全壊122、半壊2,500

**大阪湾における津波 (昭和南海地震)**  
淡輪: 0.3m、岸和田港内: 1.0m  
加太: 1.6m  
加太では、震後30分位で第1波来襲し全部で3回位、第2波が最も大きかった。しかし、津波は護岸を越え得ずして終わった。津波の高さは1.6mであった。

**地震の位置図**

**大阪府内の被害 (昭和南海地震)**  
死者32人、負傷者46人、全壊261、半壊217  
**阪南市内の被害 (昭和南海地震)**  
西鳥取村で、重傷1人、  
全壊: 住家3、非住家9、工場等3、  
半壊: 住家35、非住家16、工場等3

### 大阪湾の津波被害

**津波の高さ**  
昭和南海地震(昭和21年)

大阪湾における昭和南海地震の『津波』の高さは、左の図の通りです。津波の人的被害は、なし。  
しかし、安政の南海地震では、『津波』の被害は大きかったようです。幸いなことに、阪南市域で過去に津波被害の記録は、なし。  
表面の通り、東海地震が150年以上発生していません。次の東海地震は、東南海も南海地震も同時になる可能性もあると言われ、大きな被害が想定されています。

水防局 水路要報増刊号 昭和23年8月31日  
『昭和21年南海大地震調査報告 地形及び被害編』

### 東南海・南海地震での阪南市域の津波等の想定と課題

東南海・南海地震が、マグニチュード8以上で発生した場合、阪南市域では、震度5強から震度6弱が浸した地震となります。従って、阪南市は、震度6弱で指定を受ける『東南海・南海地震防災対策推進地域』に指定されています。特別措置法で、市は『推進計画』、民間事業者は『津波対策計画』の策定が、義務付けられています。

阪南市の津波高は、満潮位で2~3mで、阪南市への津波第1波の到達時間は、約70分と想定されています。

ハード面の津波対策は、大きく①防潮堤と②水門等があげられます。

①市内の防潮堤について  
想定最大津波水位は、市内すべての地点において、防潮堤の天端高さ以下で、防潮堤を越えて津波が背後地に溢水することはないとされています。しかし、聖海公園の人工海浜・磯や各漁港(尾崎・西鳥取・下庄)は、

防潮堤の外側ですので、津波への注意が必要です。防潮堤の課題は、「堺市以南の防潮堤は、耐震性のデータがない」ことです。

②市内の水門等について  
大阪府内で、津波到達時に『水門等』が全部開放していた場合、浸水被害を受ける府民は10万人と予測されています。阪南市でも、門扉や樋門が開鎖出来なかった場合、想定津波高では越流し背後地の浸水が予想されます。阪南市では、門扉34ヶ所、樋門7ヶ所の合計41ヶ所あります。1月13日に行なわれた大阪府の津波訓練で、市内の門扉等開閉訓練も行なわれました。市内の門扉等の開閉は、市の職員の方が行なうところと漁師の方などに委託されているところがあります。課題としては、①開閉ハンドルを持って行かなければならない門扉がある、②職員により開閉する門扉の場合、担当職員が市外なら使えないなど、門扉の開閉は数分で出来るそうですが、阪南市への津波第1波到達の70分間に、家屋の倒壊や火災、道路の分断のほか、門扉等に到着・開門作業が出来る人員体制が、課題として上げられます。

他にも様々な課題がありますが、大阪府所管の案件につきましては、今後、定例会などで取り上げ、解決を目指します。

### 津波に対する心得

- 正しい情報をラジオ・テレビ・広報車などを通じて入手しましょう。特に、海水浴や釣りなどのレジャーに出かけるときは携帯ラジオを忘れずに。
- 海岸や河川敷で強い地震を感じたときや、弱い地震でも長い時間ゆったりとした揺れを感じたときは、直ちにその場所を離れ、急いで安全な場所(できるだけ山側の高い場所)に避難しましょう。どうしても間に合わないときは3階建て以上の鉄筋コンクリートの建物に一時的に避難しましょう。
- 地震を感じなくても、津波警報が発令されたときには、直ちに各市町で指定されている避難所か、安全な場所に避難しましょう。
- 津波注意報でも、局所的に大きな津波が押し寄せる場合があります。海水浴や釣りなど海や川に近づくことは大変危険です。また、珍しいからと言って津波の見物に出向くことも絶対に止めましょう。
- 津波注意報程度の小さい津波でも、とても速い流れが発生することがあります。海水浴客や乗船中の船舶などは直ちに安全な場所に避難するよう心がけましょう。
- 津波は繰り返し何度も押し寄せるので、警報・注意報解除まで警戒を怠らないことが肝心です。

### 現在、阪南市海岸では、液状化が想定された福島海岸の防潮堤は整備済み

国の中央防災会議の「東南海、南海地震等に関する専門調査会」が、平成15年9月に、「東海」「東南海」「南海」の3地震が同時発生した場合の被害想定を公表しました。これに基づいて、大阪府は大阪湾の防潮堤の再整備などを行ってきたところです。

阪南市域の海岸では、福島海岸で液状化することが見込まれたため、大阪府港湾局が、防潮堤の補強工事を平成17年度から行い、すでに整備が完了しています。また、阪南市では、津波ハザードマップの策定も完了しています。

国の東南海・南海地震想定はM8.4で、阪南市域の想定津波高さはOP(最低水位)+3.3m~3.7m、阪南市域の防潮堤高はOP+5.0m~6.0mであり、国の想定を上回る防潮堤整備が行われています。しかし、今回の東北における想定外の津波を経験しましたので、今後、再度、避難まで含めたトータルの見直しを行って参ります。

### 大阪府議会2月定例会は、最終日に徹夜議事を終え、3月16日午前6時30分に閉会

#### 議員報酬3割カット 条例案提出

昨年、維新の会提案の112名の大阪府議会議員を88名にする議案が否決された為、議会費予算を削減する代案として、報酬3割カット案を提出しました。

**大阪府議 報酬3割減**  
条例改正、全国最低額

大阪府議会が、議員報酬を3割削減する条例案を提出した。これは、全国最低額となる見込みだ。議員らは、報酬削減に反対している。削減された分は、議員の生活費に充てられる。削減された分は、議員の生活費に充てられる。削減された分は、議員の生活費に充てられる。

#### 「ひたくり」 全国ワースト1の 汚名返上

ひたくりは、35年ぶりに全国ワースト1を脱出しました。路上強盗や自動車盗など街頭犯罪8手口全体も、11年ぶりに全国ワースト1の汚名を返上しました。一過性で終わらせることなく、「安全・安心なまち大阪」の実現に向けて、将来にわたり定着させていかなければなりません。

#### 中学校給食実施率

中学校給食実施率の全国平均は81.6%に対し、大阪府は7.7%(全国ワースト1) 全国ワースト1の改善に向けて、実施する市町村に対し、大阪府が5年間で246億円の予算を計上しています。

#### 新たな公会計制度

24年度からの本格運用に向けて、この1月から、試験運用を前倒しして実施。複式簿記・発生主義により、フルコストの管理とリスクの明示が可能となり、日々入力を徹底することで、リアルタイムの財務状況を把握。フローとストックの両面から、府財政の全体像を明示します。これからの自治体経営に不可欠なシステムです。

#### 「収入の範囲内で 予算を組む」原則 の徹底

大阪府財政運営基本条例により、「収入の範囲内で予算を組む」原則を徹底する。条例化は、5月定例府議会の予定。借金のための借金という手法とぎっぱりと決別をし、決して、次世代に負担を先送りしない。府債残高は、ピークアウトしています。

#### 成長を支える 都市基盤施設 の更新

今後、一斉に更新時期を迎えます。早めに予防保全対策を講じれば、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減につながります。現在の維持管理費の水準は約170億円ですが、23年度から30億円ずつ3年間で90億円を充当し、260億円へ増額します。将来世代にツケを回さないよう、建設から維持管理へと軸足を移し、予防保全対策を強化して更新のピークをできるだけ平準化していきます。

3月4日 朝日新聞(二面)